

物価高騰に見合う年金額の引上げを求める意見書

厚生労働省は1月19日、2024年度の公的年金について、物価変動率を3.2%とし、0.5%差し引いた2.7%の引上げを発表した。昨年2023年度の公的年金については、物価変動率を2.5%とし、0.6%を差し引いた1.9%を引き上げている。

近年、円安、世界的な感染症の流行、ウクライナやイスラエル・パレスチナの情勢によって、エネルギー価格や物価の高騰が続いている。

これらのエネルギー価格・物価の高騰は、これまでの年金額では生活が難しいところにまで達しており、高齢者の暮らしはかつてないほどの厳しさに直面している。

前述したように、2024年度の公的年金については、物価変動率を3.2%としているが、消費者物価指数について、生鮮食品を除いた2020年の平均を100として2023年5月の指数と比較すると、食料品では9.2%上昇しており、最も生活に直結する部分で負担が重くなっている。

国民年金法第4条では「この法律による年金の額は、国民の生活水準その他の諸事情に著しい変動が生じた場合には、変動後の諸事情に応ずるため、速やかに改定の措置が講ぜられなければならない。」としている。

政府には、この法に従い、マクロ経済スライドの適用を停止して、物価高騰に見合った年金額の引上げを行うといった、年金受給者の暮らしを維持するための取組が求められている。

よって、当市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

記

国民年金法と厚生年金保険法が定める年金支給額の引上げができるよう、現行の年金支給ルールを改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 3 月 21 日

喜多方市議会議長 小 林 時 夫

【意見書提出】

衆議院議長	額賀 福志郎	殿
参議院議長	尾辻 秀久	殿
内閣総理大臣	岸田 文雄	殿
内閣官房長官	林 芳正	殿
財務大臣	鈴木 俊一	殿
厚生労働大臣	武見 敬三	殿